

平成17年3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

会社名 株式会社 UEX
コード番号 9888

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.u-netsurf.ne.jp/UEX/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 小田保中

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 板倉忠義

決算取締役会開催日 平成16年11月22日
中間配当支払開始日

TEL (03) 5460-6500 (代)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	22,025	(29.1)	944	(653.7)	929	(823.4)
15年9月中間期	17,066	(6.8)	125	()	101	()
16年3月期	38,254		569		526	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	682	(936.4)	123.14
15年9月中間期	66	(499.2)	11.87
16年3月期	458		77.19

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 5,541,433株 15年9月中間期 5,542,933株
16年3月期 5,542,683株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期		
15年9月中間期		
16年3月期		10.00

(3) 財政状態 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	30,340	5,324	17.6	960.87
15年9月中間期	25,107	4,235	16.9	764.01
16年3月期	27,967	4,755	17.0	852.67

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,541,200株 15年9月中間期 5,542,800株
16年3月期 5,541,800株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 8,800株 15年9月中間期 7,200株 16年3月期 8,200株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	44,700	1,540	1,000	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円05銭

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度末の要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	20,337,823	67.0	15,409,279	61.4	18,213,217	65.1
現金及び預金	2,035,679		1,784,251		1,849,427	
受取手形	3,988,869		1,956,557		3,684,367	
売掛金	8,061,644		6,532,362		7,435,494	
たな卸資産	6,038,957		4,835,522		4,913,929	
繰延税金資産	137,866		153,000		153,000	
その他の流動資産	169,069		197,774		224,046	
貸倒引当金	△94,261		△50,187		△47,046	
固定資産	10,001,945	33.0	9,697,826	38.6	9,754,234	34.9
有形固定資産	6,728,607	22.2	6,986,278	27.8	6,909,488	24.7
建物	862,707		927,122		894,952	
土地	5,351,493		5,487,575		5,487,575	
その他有形固定資産	514,407		571,581		526,961	
無形固定資産	27,676	0.1	31,931	0.1	30,064	0.1
投資等	3,245,662	10.7	2,679,617	10.7	2,814,682	10.1
投資有価証券	1,668,892		1,415,562		1,679,453	
長期滞留債権	870,949		840,976		897,434	
繰延税金資産	868,751		542,403		454,673	
その他の投資等	706,560		734,778		692,502	
貸倒引当金	△869,490		△854,102		△909,380	
資産合計	30,339,768	100.0	25,107,105	100.0	27,967,451	100.0

比較中間貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度末の要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	21,436,246	70.6	16,838,616	67.0	18,989,045	67.9
支払手形	9,116,341		6,927,633		8,285,362	
買掛金	5,010,216		3,874,335		4,658,993	
短期借入金	6,400,920		5,581,600		5,464,400	
未払法人税等	316,696		7,163		16,340	
賞与引当金	256,743		167,430		232,971	
その他の流動負債	335,330		280,455		330,979	
固定負債	3,579,152	11.8	4,033,711	16.1	4,223,033	15.1
長期借入金	1,777,980		2,597,800		2,636,700	
退職給付引当金	548,876		496,089		535,839	
役員退職慰労引当金	279,767		135,541		244,804	
再評価に係る繰延税金負債	949,623		782,285		782,285	
その他の固定負債	22,906		21,996		23,405	
負債合計	25,015,398	82.4	20,872,327	83.1	23,212,078	83.0
(資本の部)						
資本金	1,360,500	4.5	1,360,500	5.4	1,360,500	4.9
資本剰余金	906,363	3.0	906,363	3.6	906,363	3.2
資本準備金	906,363		906,363		906,363	
利益剰余金	1,469,163	4.8	705,934	2.9	1,097,951	3.9
利益準備金	340,125		340,125		340,125	
任意積立金	500,000		150,000		150,000	
別途積立金	500,000		150,000		150,000	
中間(当期)未処分利益	629,038		215,809		607,826	
土地再評価差額金	1,384,176	4.6	1,162,920	4.6	1,162,920	4.2
その他有価証券評価差額金	206,536	0.7	100,778	0.4	229,666	0.8
自己株式	△2,368	△0.0	△1,717	△0.0	△2,027	△0.0
資本合計	5,324,370	17.6	4,234,778	16.9	4,755,373	17.0
負債及び資本合計	30,339,768	100.0	25,107,105	100.0	27,967,451	100.0

比較中間損益計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書		
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%	
営業損益の部							
営業収益							
売上	22,025,245	100.0	17,065,940	100.0	38,253,925	100.0	
営業費用							
売上原価	18,753,714	85.1	14,844,205	87.0	33,126,821	86.6	
販売費及び一般管理費	2,327,699	10.6	2,096,503	12.3	4,557,813	11.9	
営業利益	943,832	4.3	125,232	0.7	569,291	1.5	
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息	112,414	0.5	96,575	0.6	203,005	0.5	
その他の営業外収益	16,681		13,371		28,347		
その他の営業外収益	95,733		83,204		174,658		
営業外費用	126,823	0.6	121,154	0.7	246,331	0.6	
支払利息	95,453		84,175		175,797		
手形売却損	29,817		36,057		67,837		
その他の営業外費用	1,553		922		2,697		
経常利益	929,423	4.2	100,653	0.6	525,965	1.4	
(特別損益の部)							
特別利益	—	—	—	—	1,000	0.0	
特別損失	158,300	0.7	27,856	0.2	52,974	0.2	
税引前中間(当期)純利益	771,123	3.5	72,797	0.4	473,991	1.2	
法人税、住民税及び事業税	310,212		6,956		16,133		
法人税等調整額	△221,480		—		—		
小計	88,732	0.4	6,956	0.0	16,133	0.0	
中間(当期)純利益	682,391	3.1	65,841	0.4	457,858	1.2	
前期繰越利益	172,408		149,968		149,968		
再評価差額金取崩額	225,761		—		—		
中間(当期)未処分利益	629,038		215,809		607,826		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、月別移動平均法による原価法

貯蔵品は、最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

②ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が136,082千円減少しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が11,801千円減少しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
		平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
		千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,676,194	3,519,796	3,603,339
2. 子会社に対する債権債務				
子会社に対する短期金銭債権		1,415,547	1,141,251	1,411,026
子会社に対する長期金銭債権		588,259	671,498	611,161
子会社に対する短期金銭債務		73,666	120,278	88,853
子会社に対する長期金銭債務		2,867	2,867	2,867
3. 手形割引高及び裏書譲渡高				
受取手形割引高		4,194,434	4,571,552	4,501,981
裏書譲渡手形高		156,933	151,391	168,154
4. 担保に供している資産		8,592,619	9,126,244	9,158,251
5. 保証債務		444,302	486,023	411,893
6. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額				
自己株式の数(株)		8,800	7,200	8,200
自己株式の 中間貸借対照表価額(千円)		2,368	1,717	2,027

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度												
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日												
		千円	千円	千円												
1. 特別利益の主要内訳																
投資有価証券売却益		—	—	1,000												
2. 特別損失の主要内訳																
固定資産除却損																
建物		—	—	94												
機械及び装置		210	490	589												
器具備品		101	32	228												
計		311	522	911												
会員権評価損		—	25	400												
投資有価証券評価損		—	5,402	7,849												
過年度役員退職慰労引当金繰入額		21,907	21,907	43,814												
減損損失		136,082	—	—												
合計		158,300	27,856	52,974												
3. 減損損失																
		<p>遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,082千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>君津</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>98,982</td> </tr> <tr> <td>燕</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>37,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。</p> <p>当社は、事業用資産については事業所別でグルーピング化しており、減損の兆候はありません。</p>		場所	種類	用途	減損損失 (千円)	君津	土地	遊休	98,982	燕	土地	遊休	37,100	
場所	種類	用途	減損損失 (千円)													
君津	土地	遊休	98,982													
燕	土地	遊休	37,100													

(リース関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度																																													
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																													
	千円	千円	千円																																													
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンスリース取引 ①リース物件の取得価額相当額 、減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>車輦</td> <td>工具器</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>具備品</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,876</td> <td>125,511 141,387</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,774</td> <td>81,697 87,471</td> </tr> <tr> <td>中間期末(期末)残高相当額</td> <td>10,102</td> <td>43,814 53,916</td> </tr> </table>	車輦	工具器		運搬具	具備品	合計	取得価額相当額	15,876	125,511 141,387	減価償却累計額相当額	5,774	81,697 87,471	中間期末(期末)残高相当額	10,102	43,814 53,916	<table border="1"> <tr> <td>車輦</td> <td>工具器</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>具備品</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,418</td> <td>125,511 136,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,045</td> <td>56,595 59,640</td> </tr> <tr> <td>中間期末(期末)残高相当額</td> <td>8,373</td> <td>68,916 77,289</td> </tr> </table>	車輦	工具器		運搬具	具備品	合計	取得価額相当額	11,418	125,511 136,929	減価償却累計額相当額	3,045	56,595 59,640	中間期末(期末)残高相当額	8,373	68,916 77,289	<table border="1"> <tr> <td>機械及</td> <td>工具器</td> <td></td> </tr> <tr> <td>び装置</td> <td>具備品</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,418</td> <td>125,511 136,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,187</td> <td>69,146 73,333</td> </tr> <tr> <td>中間期末(期末)残高相当額</td> <td>7,231</td> <td>56,365 63,596</td> </tr> </table>	機械及	工具器		び装置	具備品	合計	取得価額相当額	11,418	125,511 136,929	減価償却累計額相当額	4,187	69,146 73,333	中間期末(期末)残高相当額	7,231	56,365 63,596
車輦	工具器																																															
運搬具	具備品	合計																																														
取得価額相当額	15,876	125,511 141,387																																														
減価償却累計額相当額	5,774	81,697 87,471																																														
中間期末(期末)残高相当額	10,102	43,814 53,916																																														
車輦	工具器																																															
運搬具	具備品	合計																																														
取得価額相当額	11,418	125,511 136,929																																														
減価償却累計額相当額	3,045	56,595 59,640																																														
中間期末(期末)残高相当額	8,373	68,916 77,289																																														
機械及	工具器																																															
び装置	具備品	合計																																														
取得価額相当額	11,418	125,511 136,929																																														
減価償却累計額相当額	4,187	69,146 73,333																																														
中間期末(期末)残高相当額	7,231	56,365 63,596																																														
②未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,916</td> </tr> </table>	1年以内	27,732千円	1年超	26,184	合計	53,916	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,289</td> </tr> </table>	1年以内	27,386千円	1年超	49,903	合計	77,289	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,596</td> </tr> </table>	1年以内	27,386千円	1年超	36,210	合計	63,596																											
1年以内	27,732千円																																															
1年超	26,184																																															
合計	53,916																																															
1年以内	27,386千円																																															
1年超	49,903																																															
合計	77,289																																															
1年以内	27,386千円																																															
1年超	36,210																																															
合計	63,596																																															
③支払リース料及び減価償却費 相当額	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,139</td> </tr> </table>	支払リース料	14,139千円	減価償却費相当額	14,139	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,553</td> </tr> </table>	支払リース料	15,553千円	減価償却費相当額	15,553	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,246</td> </tr> </table>	支払リース料	29,246千円	減価償却費相当額	29,246																																	
支払リース料	14,139千円																																															
減価償却費相当額	14,139																																															
支払リース料	15,553千円																																															
減価償却費相当額	15,553																																															
支払リース料	29,246千円																																															
減価償却費相当額	29,246																																															
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。																																													

重要な後発事象

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）
該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）
該当事項はありません。

前会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
該当事項はありません。